所属 法経商コース	職名 教授		氏名 田中 悟		大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動				_		<u> </u>	
教育実践上の主な業績			年月日		概	要	
1 教育内容・方法の工夫(	授業評価等を含む)						
① 企業調査の実施(研究指導)			2003 年度より継続	経済学の知識を習得した上で、実際の企業活動実態を把握させるために、企業に対するヒアリング調査を行った。			
② プレゼンテーションの練習(研究指導)			2003 年度より継続	パワーポイントを利用して口頭発表を行わせ、プレゼンテーション能力の向上に取り 組んだ。			
2 作成した教科書、教材、	参考書						
① 著書(共著)『産業組織論》	門』		2008年4月~	左記著書	左記著書を利用して、産業組織論の修得に向けての理解を促した。		
3 教育方法・教育実践に関	する発表、講演等						
特記すべき事項なし							
4 その他教育活動上特記す	べき事項						
① 単位互換特別授業の実施(知的財産権の法と経済学)			2005年4月~2006年3月	大学間単位互換連携事業の一環として、他大学教員並びに招聘専門家の協力を得て、 知的財産権制度に関する特別講義を行った。			
Ⅱ 研究活動							
著書・論文等 名 称		単著・共 著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、	発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書							
『イノベーションと産業組織』		単著	2005年6月	多賀出版	反		全 220 頁
『産業組織論入門』		共著	2008年1月	ミネルリ	ブァ書房	土井教之編著	101~132/ 143~163/ 182~199
論文							
「公共工事に関する地方規制の	経済的効果」	単著	2004年8月	公正取引	No. 646		10~13
「標準と競争政策 IT 産業に学る	مُ	単著	2004年11月	『標準化	上と品質管理』Vol. 57,No. 11		20~24
			•	•		•	•

「研究開発活動における発明者間コーディネーションの役割」	単著	2006年6月	神戸市外国語大学研究会 『神戸外大論叢』第 57 巻第 1~5 号		339~352
『公共調達活動における競争性の確保と品質維持』	単著/共著	2007年9月	(財)日本建設情報総合センター研究助成事業 報告書		全5章(115 ページ)の うち第2·5 章は単独)、 第1·4章は 共著
"The food processing business by agriculture cooperatives in Japan."	共著	2008年3月	Asian Economic Journal Vol. 22, No. 1	with K.Mikami	83-107
「M&Aを通じた買い手独占力の経済効果: "Waterbed Effects"を中心として」	単著	2008年3月	『長崎県立大学論集』第41巻第4号		27-47
「公共調達における競争性と品質確保の両立に関す る一考察」	共著	2009年9月	名古屋大学 法政論集	林秀弥	1-74
「"パチンコ機特許プール事件"再考」	共著	2010年1月	東京大学社会科学研究所 『社会科学研究』第 61 巻第 2 号	林秀弥	135-162
"Sunk Costs of Capital and the Form of Enterprise: Investor-Owned Firms and Worker-Owned Firms."	共著	2010年2月	Annals of Public and Cooperative Economics, Vol. 81, No. 1	with K.Mikami	77-104
"Bid-Rigging in Japanese Public Procurement,"	共著	2010年9月	in Thai, K.V. (ed.), <i>Towards New Horizons</i> in <i>Public Procurement</i> , PrAcademics Press, Ch.7.	with S.Hayashi	
「東日本大震災後の応急仮設住宅をめぐる公共調 達活動について」	共著	2014年5月	『都市問題』第 105 巻第 5 号	林秀弥	
"The Effects of Favoritism on Tendering Systems in Japanese Local Governments,"	共著	2014年8月	paper presented at International Public Procurement Conference	With S.Hayashi	
「技術標準と標準必須特許の法と経済学」	共著	2015年8月	『パテント』第 68 巻第 8 号	林秀弥	88-98
「標準必須特許のライセンスをめぐる競争政策上 の問題点:中国におけるクアルコム事件を素材とし て」	共著	2016年4月	『国際商事法務』第 44 号第 3 号	林秀弥・鄭双石	349-358
ワーキングペーパー等					

	_			_	
"Licensing of Complementary Technologies and	共著	2006年6月	Kobe City University of Foreign Studies,	with Shinkai, T,	全11頁
Enforcement of Intellectual Property Rights,"	六石		Working paper No. 19	Okamura, M. & K. Tabata	
「垂直関係下における水平合併のインセンティブと	14. <del>41.</del>	2007年5月	Kobe City University of Foreign Studies,		۸ 15 B
効果:予備的考察」	単著		Working paper No. 23		全15頁
"Toward the Patent Thicket Detection: An	)	2008年3月	Kobe City University of Foreign Studies,		全14頁
Empirical Study on Japanese ARIB Patent Pool,"	単著		Working paper No. 28		
	共著	2008年3月	関西学院大学産業研究所 Discussion Paper	土井教之・新海哲也・林	A 0.7 =
「パテントプールと競争政策:実態の展望と課題」			No. 2	秀弥	全 37 頁
「優越的地位の濫用規制の再検討:小売業界におけ	11. 11.	2008年4月	Kobe City University of Foreign Studies,	林秀弥	全27頁
る買い手独占力の濫用を中心にして」	共著		Working paper No. 30		
「"パチンコ機特許プール事件"再考」	共著	2009年4月	Kobe City University of Foreign Studies,	林秀弥	全 26 頁
「ハナンコ機特計ノール事件 冉右」			Working paper No. 33		
「建設業界における技術開発と工法協会の役割:ア	₩ <del>₩</del>	2009年5月	Kobe City University of Foreign Studies,		全16頁
ンカー技術を中心として」	単著		Working paper No. 35		
「総合評価方式におけるスクリーニング・イ		2011年4月	W. L. City W. L. C. P. L. C. L.	林秀弥	
ンセンティブと事務コスト――地方自治体	共著		Kobe City University of Foreign Studies,		
アンケート調査による分析――」			Working paper No. 39		
「企業結合による技術の集積効果の事後的	共著	0010 Æ 0 H	公正取引委員会・競争政策研究センタ	<b>壮</b> 禾亦 西杜二字	
検証」	<u> 共省</u>	2012年2月	一共同研究報告書 CR08-11	林秀弥・西村元宏	
"The Importance of Transparency in Public					
Procurement: The Case of a Japanese		2012年3月	PA TIMES (Online), American Society for Public Administration		
Waste-Disposal Project After the 2011					
Great East Japan Earthquake"					
"A Sustainable Public Procurement System					
for Large-Scale Natural Disasters: The Case	単著	2012年9月	Kobe City University of Foreign Studies, Working paper No. 45		
of The Temporary Housing Program after	甲省				
The East Japan Earthquake,"					
"Cross-Border Knowledge Transfer by			Kobe City University of Foreign Studies,		
Inventors: The Case of Japanese Liquid	共著	2013年5月		s, With S. Hasegawa	
Crystal Panel Industry,"			Working paper No. 46		
Ⅲ 学今年とバ社会における主か活動					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

<学会活動>	
1985年4月~	日本経済学会
1985年4月~	日本経済政策学会
2003年4月~	日本知財学会
<社会における活動>	
2004年4月~	某市入札等監視委員会委員(委員氏名非公開のため地方公共団体名秘匿)